

3-8 提出書類一覧表

◎印は必ず提出 ○印は該当する場合のみ提出 ※1申請書、10代理人選任届、12誓約書以外はすべて写しで構いません

提出する書類について「申請者確認欄」にチェックを入れ、提出書類一式とあわせて提出してください。

申請に必要な書類		法人	個人	注意事項	備考欄	申請者確認欄	長野県確認欄
1	申請書(要領様式第1号)	◎	◎	全ての項目は埋まっていますか			
2	製造設備額内訳 (要領様式第1号附表)	○	○	製造の請負 申請者のみ 自社が製造の請負で使用する備品ですか 金額は、現在価格(千円未満切り捨て)になっていますか			
	リース残高が確認できる書類	○	○	↑でリース計上したものが ある場合のみ 添付した決算書の期間におけるリース残高が確認できる ものですか	リース契約の関係書類		
3	履歴事項全部証明書 又は 現在事項全部証明書	◎	/	3ヶ月以内に発行されたものですか	地方法務局		
	身分証明書	/	◎	3ヶ月以内に発行されたものですか	各市町村		
	登記されていないことの証明書等	/	◎	3ヶ月以内に発行されたものですか 成年被後見人、被保佐人等に該当しないことの証明書ですか	東京法務局等		
4	印鑑証明書	◎	◎	3ヶ月以内に発行されたものですか	(法人)地方法務局 (個人)各市町村		
5	労働保険に関する確認書類	◎	◎	加入義務あり 【確認書類例】 申請日直近の労働局からの領収済通知書、納付書・領収証書、口座振替結果 のお知らせ、労働保険料申告書、労働保険事務組合からの領収書等	長野労働局、 労働保険事務組合等		
				加入義務なし 加入義務がない理由の実態を確認できる書類が添付されていますか	申請書様式5他		
6	厚生年金・健康保険に関する 確認書類	◎	◎	加入義務あり 【確認書類例】 申請日直近の厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済通知書、納付 書・領収証書、領収済通知書、社会保険料納入証明書、健康保険組合からの 領収(証)書等	長野北年金事務所、 健康保険組合等		
				加入義務なし 加入義務がない理由について実態を確認できる書類が添付されていますか	申請書様式5他		
7	都道府県税	◎	◎	長野県に本店又は営業所等ある 長野県の県税事務所で発行する「県税につき未納の額がないこ と」の証明書ですか	各都道府県 県税事務所		
				長野県に本店又は営業所がない 本店所在地の都道府県が発行する「都道府県税に未納の 額がないこと」の証明書ですか			
				税目ごとの証明書のみの発行する都道府県は、 法人事業税 の 納税証明書ですか			
	申請受付日から3ヶ月以内に発行されたものですか						
消費税及び地方消費税	◎	◎	個人	「その3(消費税を指定)」又は「その3の2」	税務署		
			法人	「その3(消費税を指定)」又は「その3の3」			
			国税の納税証明書の請求手続はオンライン請求もできます。 http://www.e-tax.nta.go.jp/tetsuzuki/shomei_index.htm				
申請受付日から3ヶ月以内に発行されたものですか							
個人住民税 (個人の市町村・県民税)	/	○	個人事業主で、長野県に住民 登録がある場合のみ 住民登録のある市町村で発行する個人住民税に未納の額が ないことの証明書 申請受付日から3ヶ月以内に発行されたものですか	各市町村税務課			
8	決算書 (貸借対照表、損益計算等)	◎	◎	法人：選択した事業年度の貸借対照表、損益計算ですか	申請者の決算書		
				個人：選択した事業年度の所得税申告決算書等ですか			
9	許認可等の証明書	○	○	許認可が必要な営業品目 を申請する場合 許認可等が(申請受付日時時点で)期限切れになっていま せんか 代理人選任届の登録している営業所の分も添付していま すか	業務に関する許認可等 を行う国、県等		
10	代理人選任届 (申請書様式1)	○	○	支店、営業所に権限を委任す る場合のみ 「営業所・代理人等一覧表」も作成していますか			
11	営業所・代理人等一覧表 (申請書様式2)	○	○	・長野県に営業所がある場合 ・代理人を登録する場合 長野県内の営業所(代理人の有無を問わず)と代理人営 業所等についてのみ記載されていますか			
	営業所等の所在地の確認が できる書類	○	○	↑営業所・代理人等一覧表に 長野県の営業所がある場合の み 例：営業所の所在地が明記されたパンフレットや住宅地図の写 し等 登記事項証明書に記載されている営業所等については提出不要	申請者の関係資料		
12	誓約書(申請書様式3)	◎	◎	代表者の実印は「印鑑証明書」の印鑑と同じですか			

【信州企業評価項目】長野県内に本店を有する事業者で、該当する場合のみ提出 ※原本の写しで可

申請に必要な書類		注意事項		発行機関・作成者等	申請者 確認欄	長野県確 認欄
(1)	ISO9000シリーズ認証の写し	申請受付日時点において認証を受けていますか		(一財) 日本品質保証機構等		
(2)	ISO14000シリーズ認証の写し	左記3つのいずれかに認証されていますか		(一財) 日本品質保証機構等		
	エコアクション21の写し	・加対象とする地域版環境プログラムの例：ながのエコ・サークル、塩尻環境スタンダード、南信州いいむす21等		(一財) 持続性推進機構		
	地域版環境プログラムの認証の写し			自治体（長野市、塩尻市、南信州広域連合等）		
(3)	障がい者の雇用状況が確認できる書類	法定雇用率を達成している場合	申請日直前の6月1日現在の公共職業安定所に報告した障害者雇用状況報告書により、実雇用率が法定雇用率を上回っていることが確認できますか	申請者作成書類（公共職業安定所様式）		
		雇用状況報告書の提出義務のない事業者が障がい者を雇用している場合	障がい者雇用状況調査（申請書様式4）の障がい者雇用率が法定雇用率以上ですか	申請書様式4（長野県HP）		
(4)	・労働局に受理された一般事業主行動計画策定・変更届の写し	従業員数が100人以下のみ	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、かつ、育児・介護休業法に規定する休暇制度が就業規則に規定されていますか	申請者作成書類（労働局様式）		
	及び 就業規則の写し		育児・介護休暇の具体的な規定について明記されている部分の写しですか	申請者作成書類（就業規則）		
	「社員の子育て応援宣言!」の登録証の写し	受付日時点において「社員の子育て応援宣言」の登録期限内ですか		長野県産業労働部労働雇用課		
(4)	公的機関が発行した育児又は介護休業取得が確認できる書類等	左記の二つのうちいずれかに認証されていますか		公共職業安定所等		
	又は 「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証の写し	過去4年の間に「育児又は介護休業に関する給付金」を1ヶ月に20日以上支給しましたか		長野県産業労働部労働雇用課		
	申請受付日時点において「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証期間内ですか					
	労働局に受理された一般事業主行動計画策定・変更届の写し	従業員数が100人以下の場合	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していますか	申請者作成書類（労働局様式）		
(5)	消防団協力事業所表示証の写し	自社の消防団協力事業所表示証の写し（掲示写真でも可）を添付していますか		各市町村又は消防庁		
(6)	長野県SDGs推進企業制度証明書の写し	長野県SDGs推進企業制度証明書の写しは添付していますか		長野県産業労働部産業政策課		
		申請中ですか（2月中に送付）				